



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社
コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 木村 温
(氏名) 会田 直樹
配当支払開始予定日

TEL 03-3398-8500
平成26年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,666	17.0	1,343	162.6	1,321	171.5	793	113.4
25年3月期	13,389	28.3	511	645.7	486	647.4	371	—

(注) 包括利益 26年3月期 790百万円 (78.9%) 25年3月期 441百万円 (991.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	48.60	—	13.1	11.5	8.6
25年3月期	22.70	—	6.8	4.6	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,018	6,436	53.6	395.82
25年3月期	10,877	5,700	52.4	348.17

(参考) 自己資本 26年3月期 6,436百万円 25年3月期 5,700百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	945	△706	36	1,030
25年3月期	566	△272	△49	754

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	49	13.2	0.9
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	81	10.3	1.3
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		18.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,600	△17.6	15	△97.3	7	△98.7	2	△99.4	0.12
通期	13,000	△17.0	460	△65.8	450	△65.9	260	△67.2	15.93

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	16,640,000 株	25年3月期	16,640,000 株
26年3月期	378,446 株	25年3月期	267,544 株
26年3月期	16,320,929 株	25年3月期	16,378,306 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,023	18.4	1,321	188.9	1,301	199.5	776	138.8
25年3月期	12,689	29.6	457	787.5	434	752.2	325	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	47.58	—
25年3月期	19.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	11,737		6,393		54.5		393.18	
25年3月期	10,609		5,700		53.7		348.15	

(参考) 自己資本 26年3月期 6,393百万円 25年3月期 5,700百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,300	△18.4	20	△96.4	15	△97.3	10	△96.8	0.61
通期	12,350	△17.8	440	△66.7	430	△67.0	240	△69.1	14.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日本銀行の財政金融政策による政策効果等により、設備投資や雇用環境の持ち直しの兆しがみられ、企業収益が改善されるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。

しかしながら、欧州での政情不安、新興国の成長鈍化等海外経済の動向や、消費税率引き上げの影響による国内経済の下振れリスク等から、景気の先行きについては懸念材料もあり、本格的な景気回復には不透明感を残したまま推移いたしました。

当建設関連業界におきましては、緊急経済対策関連事業の執行等により公共投資が引き続き堅調に推移し、民間投資も消費税増税前の駆け込み需要などにより増加した一方で、労務単価の上昇、建設資材の高騰や需給逼迫懸念等からコスト上昇圧力も一段と強まる等、依然として予断を許さない事業環境が続きました。

このような状況の中、当企業集団は、社会資本整備の一翼を担う企業集団として、事業活動を通じた東日本大震災の復旧・復興支援に尽力するとともに、厳密な予算管理、モニタリングの強化を講じつつ、経営資源の効率化や再配分を推進し積極的な営業活動を展開いたしました。

その結果、受注高は、前年同期比8.5%増の15,817百万円となりました。売上高は、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び受注の拡大が売上高に貢献したこと等から、前年同期比17.0%増の15,666百万円となりました。利益面につきましては、比較的採算性のよい型枠貸与関連事業が伸長したことが主要因となり、営業利益は、前年同期比162.6%増の1,343百万円、経常利益は、前年同期比171.5%増の1,321百万円、当期純利益は、前年同期比113.4%増の793百万円を確保し、3期連続で増収増益となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	3,748,636	14,580,630	13,389,864	4,939,401
当連結会計年度	4,939,401	15,817,801	15,666,440	5,090,762
増減	1,190,764	1,237,171	2,276,576	151,360

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、前連結会計年度に引き続き東日本大震災の復興支援関連の受注拡大が主な要因となり、受注高は前年同期比2.0%増の5,100百万円となりました。また、前連結会計年度の受注残高が当連結会計年度の損益に寄与したこと等から、売上高は、前年同期比18.1%増の4,903百万円となりました。

利益面につきましては、技能労働者の需給逼迫による労務単価の上昇、建設資材価格の高止まりの影響や受注増加に伴う固定経費の増加等から、営業損益は、26百万円の損失（前年同期は116百万円の損失）となったものの、年度当初から推し進めていた厳格な工事管理が浸透してきており、損失額は減少しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	698,386	5,001,058	4,153,208	1,546,236
当連結会計年度	1,546,236	5,100,808	4,903,286	1,743,758
増減	847,849	99,750	750,078	197,522

【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、業界内での当企業集団の優位性を背景として、既存事業の周辺分野への営業活動を推進したこと及び震災復興支援関連の事業も増加傾向にあること等から、受注高は、前年同期比16.9%増の6,183百万円となりました。また、好調な受注状況とともに、工事進捗も順調に推移した結果、売上高は、前年同期比14.1%増の5,814百万円となりました。

利益面につきましては、受注案件を精査した上での選別受注を継続してきたことが奏功し、利益水準が向上したことから、営業損益は、前年同期比65.4%増の532百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	2,558,223	5,291,343	5,095,155	2,754,411
当連結会計年度	2,754,411	6,183,840	5,814,593	3,123,658
増減	196,187	892,497	719,437	369,247

【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、東日本大震災の復興支援関連の受注が大幅増加し、受注高は、前年同期比11.2%増の4,208百万円となりました。また、前連結会計年度末の受注残高が相当程度あったこと及び堅調な受注環境を背景として、売上高は、前年同期比29.2%増の4,532百万円となりました。

売上高の拡大に伴い、利益面につきましても大幅に増加し、営業損益は、前年同期比70.0%増の1,084百万円の利益を計上し、増益基調を維持しました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	186,373	3,785,356	3,508,770	462,959
当連結会計年度	462,959	4,208,615	4,532,865	138,709
増減	276,585	423,259	1,024,095	△324,250

【ハウジング事業】

一般建築工事及び戸建住宅の分譲販売が主体の当事業は、採算性の低いリフォーム・一般建築分野の受注を手控えたことから、当連結会計年度は、受注高は前年同期比36.7%減の271百万円にとどまりました。また、売上高も、前年同期比35.2%減の361百万円となりました。

しかしながら、分譲住宅販売に特化したこと及び固定経費を大幅に圧縮したこと等から利益率に改善がみられ、営業損益は46百万円の利益（前年同期は97百万円の損失）を計上し、黒字転換いたしました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	301,465	428,029	557,629	171,866
当連結会計年度	171,866	271,015	361,435	81,446
増減	△129,599	△157,013	△196,193	△90,419

【不動産賃貸事業】

当事業は前連結会計年度に売却した賃貸用テナントビル（福岡県博多市）の収益分が減収となったため、受注高は、前年同期比28.5%減の53百万円、売上高も前年同期比27.8%減の54百万円、営業損益は前年同期比31.0%減の39百万円の利益の計上にとどまりました。

当セグメントの前期繰越受注高、当期受注高、当期売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	4,187	74,842	75,101	3,928
当連結会計年度	3,928	53,520	54,259	3,189
増減	△258	△21,322	△20,841	△739

② 次期の見通し

今後のわが国の経済情勢は、消費税率の引き上げの反動から、一時的な景気後退局面が予想されるものの、種々の経済政策の効果により堅調に推移するものと思われませんが、一方では、欧米諸国の財政不安、新興国経済の減速による国内経済への影響が懸念され、先行きにはまだまだ予断を許さない状況が続いております。

当建設関連業界におきましては、震災関連の公共投資は継続していくものと予想されますが、建設資材の供給難や労務単価の上昇等から、事業採算性の悪化が懸念されるところであります。

このような中、当企業集団は、当連結会計年度には黒字達成となったものの、セグメント別の損益にはばらつきがあった反省を踏まえ、一層のモニタリング強化と情報の共有化を推進しつつ、受注案件の精査・評価を徹底し、各事業部門それぞれが独立して利益を確保できるよう努めてまいります。震災関連の対応につきましては、当社の専門技術を活かして復興の一助を担うことこそ当企業集団の使命と考え、引き続き積極的に取り組んでまいります。

以上から、現時点での次期の見通し（連結ベース）は、売上高13,000百万円、営業利益460百万円、経常利益450百万円、当期純利益260百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、業績が順調に推移したことを背景として、現預金や営業債権等が増加したことに加え、繰延税金資産を再評価したこと等から797百万円増加し、7,302百万円となりました。また、固定資産についても、海外案件に関する設備投資を実施したことが主要因となり343百万円増加し、4,716百万円となりました。その結果、資産合計では前連結会計年度末に比べ1,141百万円増加し、12,018百万円となりました。

流動負債につきましては、連結会計年度末に仕入債務が集中したことや、一時的な資金需要に対する短期借入金の増加、未払税金の増加等から581百万円増加し、4,418百万円となりました。また、固定負債は、社債の償還、長期借入金の返済による減少等により176百万円減少し、1,163百万円となりました。その結果、負債合計では前連結会計年度末に比べ404百万円増加し、5,582百万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益が793百万円となったこと等から、純資産合計では前連結会計年度末に比べ736百万円増加し、6,436百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の52.4%から1.2ポイント上昇し、53.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が1,312百万円のとなったこと及び販売用不動産等のその他のたな卸資産が減少した一方、法人税等の支払額が増加したこと等から、945百万円の収入（前連結会計年度は566百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、ミャンマー国における諸事業への投資や、賃貸用鋼製型枠の新規製作及び投資有価証券の取得等から、706百万円の支出（前連結会計年度は272百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払等による支出があったものの、より安定的な事業運営のため長短借入金を増額したこと等から、36百万円の収入（前連結会計年度は49百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、1,030百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第54期 (平成24年3月期)	第55期 (平成25年3月期)	第56期 (平成26年3月期)
自己資本比率 (%)	52.2	52.4	53.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	27.4	30.4	43.3
債務償還年数 (年)	—	4.2	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	16.9	28.6

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営を通じ企業体質の強化を図りつつ、業績動向、財政状態及び経営環境の変化や今後の事業展開などの諸要素をベースとし、利益水準、貸借対照表上の繰越利益剰余金及び配当性向等を勘案して、安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

当連結会計年度は当期利益が793百万円の利益計上となりました結果を踏まえ、株主への皆様への利益還元観点から総合的に勘案し、1株当たり5円とさせて頂く予定であります。

なお次期の配当につきましては、現在の事業計画の達成を前提として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成25年6月27日提出）における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としております。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負っております。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事用資材を販売しております。

〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

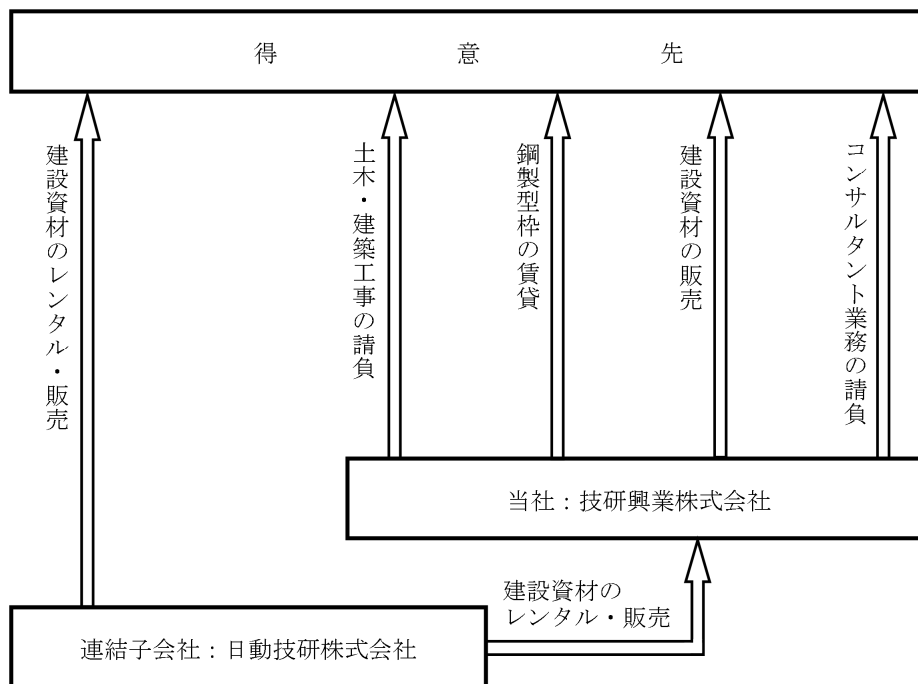
〔ハウジング事業〕

戸建住宅の分譲販売、宅地の販売や、注文住宅の請負、リフォーム等を行うほか、一般建築の請負等を行っております。

〔不動産賃貸事業〕

当社が保有する事務所用賃貸ビル、住居用賃貸マンション、不動産の一部の賃貸を行っております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.gikenko.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,073,640	1,180,082
受取手形・完成工事未収入金等	5,011,128	5,418,008
有価証券	—	300,083
その他のたな卸資産	332,388	233,690
繰延税金資産	61,316	118,722
その他	84,786	126,083
貸倒引当金	△58,465	△74,342
流動資産合計	6,504,794	7,302,328
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,223,124	1,251,497
賃貸用鋼製型枠	8,722,068	8,704,503
機械、運搬具及び工具器具備品	1,501,463	1,556,039
土地	2,237,129	2,237,129
リース資産	200,140	259,900
建設仮勘定	310,102	167,692
減価償却累計額	△10,234,778	△10,281,198
有形固定資産合計	3,959,249	3,895,564
無形固定資産		
その他	16,479	15,318
無形固定資産合計	16,479	15,318
投資その他の資産		
投資有価証券	262,685	352,877
長期貸付金	16,923	21,508
繰延税金資産	19,145	19,145
その他	149,645	469,741
貸倒引当金	△51,296	△57,726
投資その他の資産合計	397,102	805,546
固定資産合計	4,372,832	4,716,430
資産合計	10,877,626	12,018,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	1,362,231	1,454,792
買掛金	262,530	233,840
短期借入金	1,190,599	1,447,426
リース債務	30,534	39,064
1年内償還予定の社債	92,600	92,600
未払法人税等	169,151	510,393
未成工事受入金	217,511	88,451
賞与引当金	127,444	183,555
型枠貸与原価引当金	—	1,228
工事損失引当金	14,311	14,310
その他	369,647	352,502
流動負債合計	3,836,563	4,418,166
固定負債		
社債	298,500	205,900
長期借入金	795,480	743,011
リース債務	93,193	116,876
繰延税金負債	28,124	43,739
退職給付引当金	86,178	—
退職給付に係る負債	—	21,276
その他	39,169	33,062
固定負債合計	1,340,645	1,163,865
負債合計	5,177,208	5,582,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,039,451	3,783,567
自己株式	△33,421	△64,578
株主資本合計	5,599,872	6,312,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	100,545	97,884
退職給付に係る調整累計額	—	26,009
その他の包括利益累計額合計	100,545	123,894
純資産合計	5,700,417	6,436,726
負債純資産合計	10,877,626	12,018,758

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,081,251	10,461,360
型枠貸与収入	2,257,241	2,815,853
その他の事業売上高	2,051,370	2,389,226
売上高合計	13,389,864	15,666,440
売上原価		
完成工事原価	8,494,957	9,545,200
型枠貸与原価	1,363,927	1,506,304
その他の事業売上原価	1,704,770	1,892,246
売上原価合計	11,563,656	12,943,752
売上総利益		
完成工事総利益	586,293	916,159
型枠貸与総利益	893,314	1,309,548
その他の事業総利益	346,600	496,980
売上総利益合計	1,826,208	2,722,688
販売費及び一般管理費	1,314,596	1,379,159
営業利益	511,612	1,343,529
営業外収益		
受取利息	2,108	1,503
受取配当金	4,587	8,320
受取補償金	1,257	1,224
物品売却益	—	8,148
その他	7,223	4,788
営業外収益合計	15,176	23,985
営業外費用		
支払利息	33,861	34,082
支払手数料	—	4,500
その他	6,273	7,890
営業外費用合計	40,134	46,472
経常利益	486,654	1,321,041
特別利益		
固定資産売却益	—	7
受取損害賠償金	13,370	6,200
特別利益合計	13,370	6,207
特別損失		
固定資産売却損	84,902	—
固定資産除却損	7,452	14,296
その他	750	—
特別損失合計	93,104	14,296
税金等調整前当期純利益	406,920	1,312,952
法人税、住民税及び事業税	159,988	574,440
法人税等調整額	△124,815	△54,721
法人税等合計	35,173	519,719
少数株主損益調整前当期純利益	371,747	793,233
当期純利益	371,747	793,233

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	371,747	793,233
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,048	△2,660
その他の包括利益合計	70,048	△2,660
包括利益	441,795	790,573
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	441,795	790,573
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,840	2,667,703	△31,966	5,229,577
当期変動額					
剰余金の配当			—		—
当期純利益			371,747		371,747
自己株式の取得				△1,467	△1,467
自己株式の処分		2		12	15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	371,747	△1,455	370,295
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,039,451	△33,421	5,599,872

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,497	—	30,497	5,260,074
当期変動額				
剰余金の配当				—
当期純利益				371,747
自己株式の取得				△1,467
自己株式の処分				15
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	70,048	—	70,048	70,048
当期変動額合計	70,048	—	70,048	440,343
当期末残高	100,545	—	100,545	5,700,417

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,039,451	△33,421	5,599,872
当期変動額					
剰余金の配当			△49,117		△49,117
当期純利益			793,233		793,233
自己株式の取得				△31,157	△31,157
自己株式の処分				—	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	744,116	△31,157	712,959
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,783,567	△64,578	6,312,832

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	100,545	—	100,545	5,700,417
当期変動額				
剰余金の配当				△49,117
当期純利益				793,233
自己株式の取得				△31,157
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,660	26,009	23,348	23,348
当期変動額合計	△2,660	26,009	23,348	736,308
当期末残高	97,884	26,009	123,894	6,436,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,920	1,312,952
減価償却費	240,384	290,772
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,643	22,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	103,327	56,110
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,656	△86,178
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	61,688
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△3,038	△1
受取利息及び受取配当金	△6,695	△9,823
支払利息	33,861	34,082
為替差損益(△は益)	—	△322
固定資産除売却損益(△は益)	92,354	14,288
ゴルフ会員権評価損	750	—
受取損害賠償金	△13,370	△6,200
売上債権の増減額(△は増加)	△176,449	△475,694
未成工事支出金の増減額(△は増加)	3,526	—
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△129,397	107,365
仕入債務の増減額(△は減少)	△244,599	59,460
未成工事受入金の増減額(△は減少)	192,449	△129,059
前渡金の増減額(△は増加)	5,398	△44,165
その他	66,207	△9,190
小計	603,616	1,198,390
利息及び配当金の受取額	6,726	9,730
利息の支払額	△33,495	△33,050
損害賠償金の受取額	13,370	6,200
法人税等の支払額	△23,491	△235,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	566,727	945,459
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△131,000
固定資産の取得による支出	△479,056	△455,910
固定資産の売却による収入	208,321	76
投資有価証券の取得による支出	—	△94,300
貸付けによる支出	△17,310	△35,425
貸付金の回収による収入	52,189	32,914
その他	△26,451	△23,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,306	△706,702
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,675,000	1,380,000
短期借入金の返済による支出	△1,978,400	△1,230,000
長期借入れによる収入	730,000	595,000
長期借入金の返済による支出	△365,143	△540,641
社債の償還による支出	△92,600	△92,600
リース債務の返済による支出	△17,125	△27,546
配当金の支払額	△35	△44,754
その他	△1,452	△3,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△49,757	36,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	322
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	244,664	275,526
現金及び現金同等物の期首残高	509,976	754,640
現金及び現金同等物の期末残高	754,640	1,030,166

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 日動技研株式会社

当連結会計年度において、株式会社ゼックスは清算したため、連結の範囲から除外しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産及び未成工事支出金

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年~41年

賃貸用鋼製型枠 3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 型枠貸与原価引当金

当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が21,276千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が26,009千円増加しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」「ハウジング事業」「不動産賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土木工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
ハウジング事業	戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築
不動産賃貸事業	事務所用テナントビル、住居用マンション等の賃貸収入

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

のれんの償却額については、該当する報告セグメントの利益から控除しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	4,153,208	5,095,155	3,508,770	557,629	75,101	—	13,389,864
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,724	△2,724	—
計	4,153,208	5,095,155	3,508,770	557,629	77,825	△2,724	13,389,864
セグメント利益 又は損失 (△)	△116,788	321,630	637,786	△97,782	57,537	△290,771	511,612
セグメント資産	2,663,168	2,797,967	3,459,372	595,478	640,281	721,357	10,877,626
その他の項目							
減価償却費	22,455	9,833	189,067	964	5,229	12,834	240,384
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	311,431	32,340	238,814	—	6,300	—	588,886

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	ハウジング 事業	不動産賃貸 事業	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高							
外部顧客への 売上高	4,903,286	5,814,593	4,532,865	361,435	54,259	—	15,666,440
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	9	—	2,544	△2,553	—
計	4,903,286	5,814,593	4,532,875	361,435	56,803	△2,553	15,666,440
セグメント利益 又は損失 (△)	△26,146	532,087	1,084,212	46,085	39,710	△332,420	1,343,529
セグメント資産	2,981,564	3,345,993	3,751,529	220,562	692,135	1,026,975	12,018,758
その他の項目							
減価償却費	65,058	18,396	188,765	913	5,198	12,440	290,772
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	182,636	16,789	302,879	—	1,016	108	503,430

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△2,724	△2,553
全社費用※	△288,047	△329,867
合計	△290,771	△332,420

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	458,672	674,097
投資有価証券	262,685	352,877
合計	721,357	1,026,975

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費 (有形固定資産及び無形固定資産の増加額)	12,834	12,440
管理部門に係る固定資産の増加額	—	108

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	348.17	395.82
1株当たり当期純利益金額(円)	22.70	48.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	371,747	793,233
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	371,747	793,233
期中平均株式数(千株)	16,378	16,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、開示内容が定まった時点で適切に開示致します。